

《平成 24 年 10 月～12 月会員景況感調査報告(全国版)》

総回答数 256 社

1. 地域別内訳 (事業の中心をおいている地域)

東日本	78 社	神奈川県	35 社	中部日本	49 社	西日本	94 社
-----	------	------	------	------	------	-----	------

2. 売上 (または取扱) 商品の中で最もウエイトの高いものの内訳

日用品・雑貨類	37 社	包装用容器・キャップ	33 社	電気・電子・通信部品	54 社
自動車・輸送機器部品	77 社	住宅関連	12 社	医療機器	7 社
その他	33 社				

3. 従業員数の内訳 (パートを含む)

20 人以下	56 社	21～50 人	65 社	51～100 人	52 社	101～300 人	50 社
301 人以上	25 社						

4. 今期 (平成 24 年 10 月～12 月) の自社業況について (前期比・前年同期比 %)

【※ 3ヶ月前比率/今回比率】

	平成 24 年 10 月～12 月 (実績)					
	前期 (24 年 7 月～9 月) 比			前年同期 (23 年 10 月～12 月) 比		
	1. 増加	2. 横這	3. 減少	1. 増加	2. 横這	3. 減少
1) 生産・売上高	16.9/25.8	29.3	41.7/44.5	26.9/21.5	25.4	39.7/50.4
2) 製品単価	1. 上昇 3.4/2.7	2. 不変 74.6	3. 下落 22.4/22.3	1. 上昇 4.8/2.7	2. 不変 64.8	3. 下落 29.7/28.9
3) 採算	1. 好転 9.7/14.8	2. 横這 41.4	3. 悪化 38.3/43.4	1. 好転 17.6/13.7	2. 横這 39.8	3. 悪化 38.6/43.4
4) 所定外労働時間	1. 増加 13.4/18.4	2. 横這 48.4	3. 減少 26.2/32.8	1. 増加 21.0/13.7	2. 横這 50.4	3. 減少 26.2/32.8
5) 製品在庫	1. 増加 14.8/13.7	2. 不変 60.2	3. 減少 20.3/25.4	1. 増加 17.9/11.3	2. 不変 60.5	3. 減少 21.7/24.6
6) 材料原料単価	1. 上昇 30.7/23.0	2. 横這 73.4	3. 下落 4.8/3.5	1. 上昇 35.5/26.6	2. 横這 65.2	3. 下落 6.6/4.7
7) 総合判断	1. 好転 9.3/15.2	2. 横這 41.0	3. 悪化 38.3/43.0	1. 好転 17.9/12.9	2. 横這 37.5	3. 悪化 36.9/45.3
8) 25/1-3 の見通し	1. 好転 9.7/11.7	2. 横這 48.8	3. 悪化 35.2/34.0	-	-	-

5. 当面の経営上の問題 (%)

1. 売上不振	2. 輸出不振	3. 製品単価安	4. 取引条件悪化	5. 過当競争	6. 輸入品との競合
53.4/55.9	6.2/5.9	45.2/39.8	6.6/5.1	17.9/17.6	10.0/10.5
7. 流通経費増大	8. 原材料高	9. 借入負担増	10. 銀行の貸渋り	11. 人件費高	12. 技能者不足
3.8/3.9	31.7/30.1	7.2/7.0	1.4/0.8	15.2/12.1	19.7/15.2
13. 技術力不足	14. マーケティング力不足	15. 設備過剰	16. 法的規制	17. 為替問題	18. 環境問題
10.7/12.1	8.3/10.9	3.8/3.5	3.1/2.3	6.9/7.0	1.4/1.2
19. 人材育成	20. 研究開発	21. 事業承継	22. その他		
29.3/28.9	6.6/6.6	5.2/7.8	3.8/2.3		

22. その他の意見

設備の老朽化、電力料金の値上げ問題、生産のバラツキ、海外進出に伴うノウハウ、電力料金のアップ

6. 今回の総選挙において自公で 2/3 の安定多数を確保しましたが、皆様は新政権に何を期待しますか？

- 政権公約の「速やかな第一弾、緊急経済対策」を直ぐに実行して頂きたい。
- 円安（100円/ドル）、中小企業への金融支援強化。
- 低金利での貸出制度の創設、円安政策推進、公共事業、復興事業には日本製の部材料を優先して使用する。
- 景気対策、電力料金安定。
- 国内でモノづくり促進のための助成制度創設。これにより内需拡大→所得増加→金融活性→消費拡大する。
- デフレ脱却。
- 金が廻りやすくなる制度融資の充実。
- 法人税減税、安定した長期政権による経済立て直し。
- 国内産業、内需、雇用について本気で取り組んで欲しい。65歳定年は良いが、やれる仕事が無いのが問題。
- 円高、85円安定が望ましい。TPP推進。電気料金安定。
- 円高のほうが中小企業にとっては良いと思う。材料が高くなっても価格転嫁できないため。自国通貨は高いほうが良いのでは？TPPは進めるべき。
- 日銀法改正は反対。2%のインフレ目標の設定はハイパーインフレの恐れあり。庶民の生活第一は飾り文句に過ぎず、公務員給与の引き下げ、代議士先生の数を1/3にすべき。
- 国の建て直し。
- 中小企業力再浮上行動。
- 具体的な国家ビジョンとその具体策（TPP、原発等）。
- 中国等の外交、経済面での回復、改善。
- 国内でのモノ作りの振興策。
- 景気浮揚。円安誘導。
- 安定的円安。TPP推進。
- 災害需要、4月以降、自民党に期待。
- 補正予算で教育関係が拡充されることを期待する。
- 減税。
- 長年に亘り続けている景気低迷に歯止めをかけること。
- 投資減税。TPP推進。
- 景気回復、TPP推進、消費税据え置き、天下り是正、国会議員数の削減と給与カット、国有地の売却、東電の国有化。
- 国内生産の拡大と消費マインドを高めるための方策。
- 政治の安定と経済発展を進めて欲しい。
- 仕事量の増加。海外への仕事流出ストップ。
- インフレ経済へのゆるやかな移行。
- 超円高の是正。需要創造への対策を実施。
- 円高の是正。法人税の減税。
- 景気刺激策。
- 少子高齢化の根本的解消。将来に亘る日本の製造業の長期ビジョン（短期はダメ）。
- 地方分権。法人減税。消費税10%。少子化対策。所得税減税。
- 現状では期待は薄い。円安が進むと、材料の高騰が心配。
- 国内空洞化を是正するための産業の活性化対策、復興対策における国内事業の早期起工。
- 経済の活性化を望みます。東北復興へのスピードアップ。
- 円安により国内生産の増加。
- 政策の一貫性。
- TPPの推進・子供手当の増加(少子高齢化対策)。
- 超円高の是正による製造業の国内回帰に期待。

- 超円高の是正、中国政策の安定。
- 海外、特に中国との関係を直してもらいたい。
- 内需拡大。国外への技術、情報等の流出規制。
- 90円/\$を目標に円安を期待する。TPPの推進を早急にしてほしい。国内デフレ環境をインフレに2%超えるように期待したい。震災復興を早急に具体化し、復興需要が実際のものとなる様実行してほしい。
- 政治屋ではなく、政治家としての行動を願う。
- デフレの脱却、景気向上。長期政権にして欲しい。
- 円安、株高の環境は自民党政権になり期待は大きいですが、全体的な景気感は顧客情報を含めると「曇り」の傾向に感じます。
- 大きな期待はしませんが、円高の是正に努め、海外生産移行と少しでも食い止める施策をして欲しい。
- 中小零細企業に助成金や借入金の金利をもっと考慮してほしい。国内生産量が多くなる政策を考えてほしい。
- 電気代値上に対する原発稼働の対策。
- 何も期待していません。
- 経済回復、電気料金値上への対策(抑制)、官公庁・公的機関のスリム化。
- 経済活性化、6重苦といわれるハンデキャップ解消、出来るものからひとつずつ。
- TPPの推進、優先順位の正しい公共投資の活発化。
- 経済再生、円高の是正、株価高に大いに期待します。
- 超円高の是正に期待します。